



令和7年度

大阪市における子育て支援の取組



大阪市の概要

	内 容	順 位 (政令指定都市20都市中)
面 積	225.34km ² (令和7年1月1日現在)	17位
人 口	2,794,598人 (令和7年3月1日現在：推計)	2位
世帯数	1,568,390世帯 (令和7年3月1日現在：推計)	2位
市内総生産 (名目)	20兆1,577億円 (令和3年度 大阪市民経済計算)	1位
事業所数 (民営)	177,184事業所 (令和3年経済センサス－活動調査)	2位

人や事業所が密集している関西経済の中心地

大阪市の子育て支援の方向性

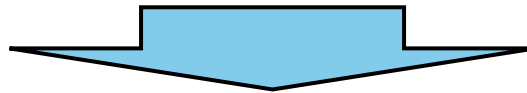
基本認識

大阪が将来にわたり発展していくためには、**大阪の未来を担う子どもや子育て世帯を社会全体で支え、将来に明るい希望を持てるまち**としていかなければならない。

めざす姿

日本一の子育て・教育サービスを実現し、子育て世代に選ばれるまちをめざす。

すべてのこどもの安全・安心が守られ、また、どのような家庭環境、経済状況であっても、こどもたちが分け隔てなく大切にされ、夢を追い求めることができる社会を築き、国が掲げる「**こどもまんなか社会**」の実現につなげていく。



一人ひとりが多様な幸せ（ウェルビーイング）を実感でき、
誰もが安心していつまでも住み続けたいと思う

「にぎやかで活気あふれるまち大阪」を実現

大阪市の子育て支援の全体像

妊婦

0～2歳

3～5歳

小学1～6年

中学1～3年

高校1～3年

待機児童ゼロ

待機学童ゼロ

切れ目のない支援！

不妊治療助成

妊婦健康診査・妊婦への支援給付

保育無償化の取組

子育て応援ヘルパー派遣

産後ケア

安全安心な保育をめざした取組

多胎児家庭外出支援

幼児教育・保育無償化

認可外保育施設

児童いきいき放課後事業

習い事・塾代助成

こども夢・創造プロジェクト

学校給食費無償化

高校授業料無償化

ひとり親家庭への支援

児童虐待対策の充実（こども相談センター等）

【情報発信】 子育ていろいろ便利帳 ・ 子育てサポートアプリ開発

こども医療費助成

児童手当

☒ : 市独自
☐ : 国制度
☐ : 府制度

幼児教育・保育無償化のまち 大阪市

3～5歳児

市独自

平成28年度から、国に先駆けて段階的に実施（国制度は令和元年10月から）

→ 幼稚園、保育所、認定こども園等に加え、

「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設の幼児教育無償化も実施

認可外も含め、
概ね幼児教育無償化を実現！



0～2歳児

令和6年9月から、認可保育施設の多子軽減の所得制限撤廃・

第2子保育料を無償化

令和8年秋頃から、企業主導型保育事業の第2子以降保育料無償化(予定)

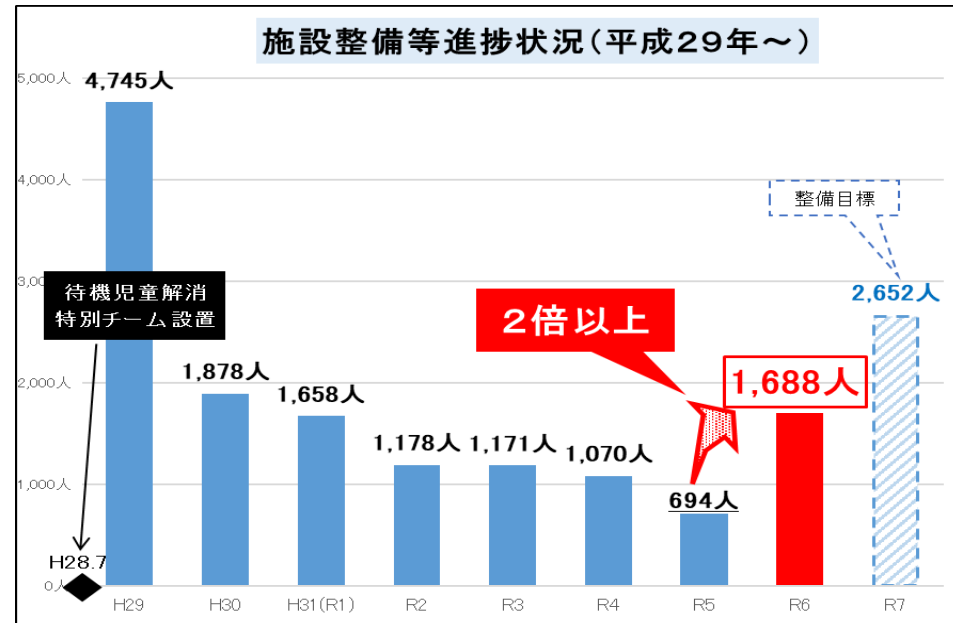
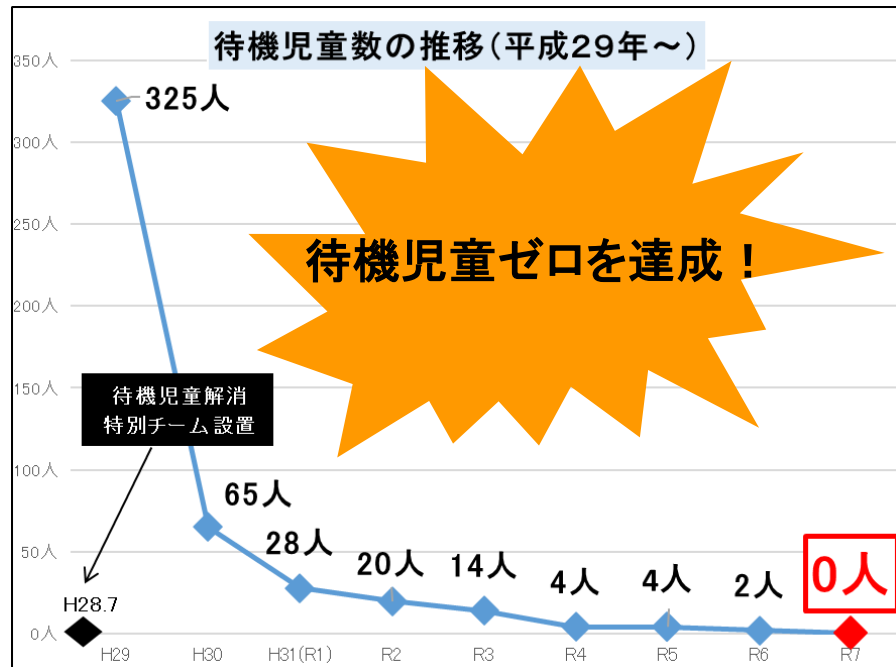
第2子の保育料無償化実現へ！

新規

⇒ 第1子保育無償化の実現に向けて取組を実施中
（保育の受け皿確保・在宅等育児への支援拡充の取組）

待機児童ゼロのまち① 大阪市

平成28年度に**市長をリーダー**とする
「待機児童解消特別チーム」
を設置し、**保育所入所枠の確保等**、
特別対策を実施



今後も…

待機児童ゼロを維持するため、引き続き
取り組みを進めます



令和7年4月1日現在
保育所等数 841か所
利用定員数 62,307人

待機児童ゼロのまち② 大阪市

保育人材確保策の充実

保育施設整備と両輪で
待機児童対策を強力に推進

市独自

0歳児途中入所対策事業

0歳児の途中入所に対応するため、**保育士の人件費を助成**

1歳児保育対策事業

1歳児の保育士配置基準を改善（**6対1 ⇒ 5対1**）するため
国の補助要件を満たさない保育士への人件費を助成

保育士定着支援事業

民間保育施設に勤務する**保育士に一時金を交付**

（1～7年目、10年目、15年目、20年目、25年目に、常勤保育士20万円、短時間勤務保育士10万円を交付）

保育士働き方改革推進事業

有給休暇取得促進・完全週休二日制の導入に向け、
保育士の配置に**必要な経費を補助**

一歩踏み込んだ
保育人材確保対策を実施！

安全・安心な保育をめざすまち 大阪市

アレルギー対応の栄養士配置促進

民間保育所等における**栄養士の雇用経費を助成**

市独自

質の高い
保育の実現へ！

特別支援保育・教育の充実（障がい児の受入強化）

対応する保育士・看護師等の**人件費、教材・備品購入費を助成**
診断書の**病名が疑いの場合**や**通所受給者証の場合**にも助成拡大
「**医療的ケア児受入れに関するガイドライン**」の実践と普及啓発



保育所等における事故防止の取組強化

事故時の応急対応、体調不良児対応の**看護師等の人件費を助成**（国庫補助あり）

全保育施設に対し、「睡眠中」「プール活動・水遊び中」「食事中」に重点を置き、

年1回、事前通告なしに巡回指導、助言を実施

「**事故防止及び事故発生時対応マニュアル作成の手引き**」を作成し、**事故防止の取組実践と普及啓発**を実施

保育士等を対象にした**出前ミニ講座の実施**

妊産婦支援のまち① 大阪市

妊婦健康診査

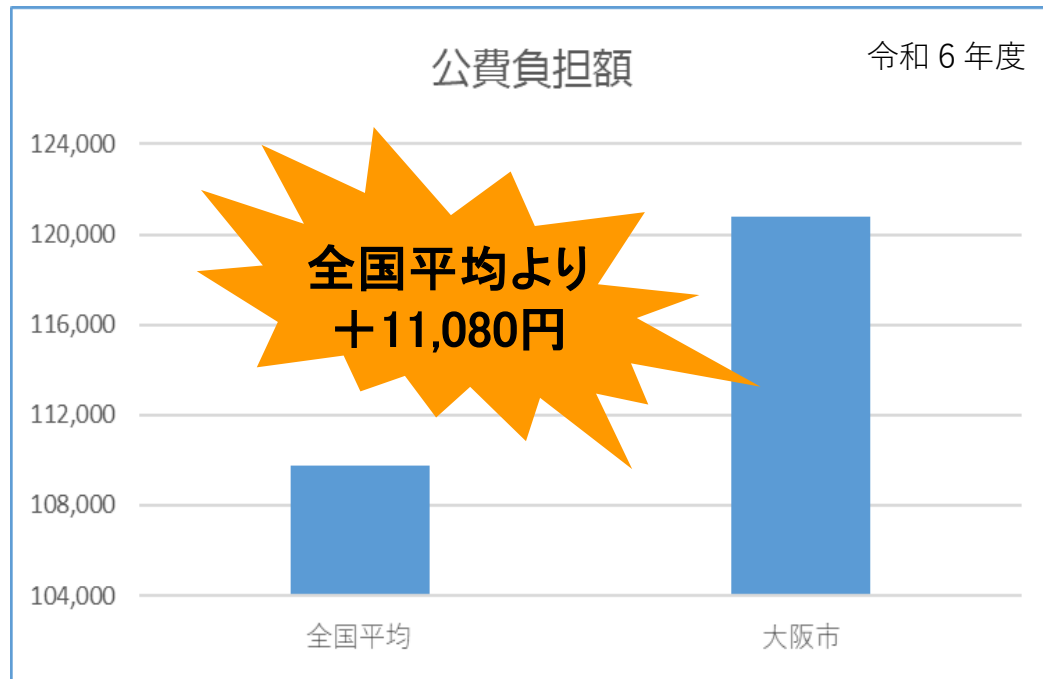


(令和6年度：
仙台市、横浜市に次ぐ)

令和7年4月1日現在
公費負担額

122,020円

令和7年度に
公費負担額を拡充
(令和6年度120,810円
⇒ 令和7年度**122,020円**)



- ・ 妊娠後、計14回の妊婦健康診査を実施
(多胎妊娠なら2回分を追加)
- ・ 超音波検査の公費負担の実施

この他に、

「不妊検査及び特定不妊治療費（先進医療）」
に対する助成あり

市独自

妊産婦支援のまち② 大阪市

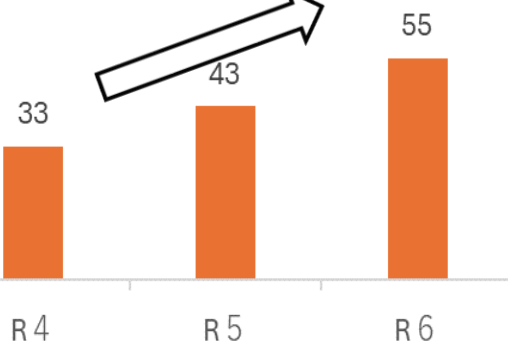
産後ケア

産後の母親とその子を対象に、
母親のケアや育児サポートを実施

事業者数の増加で
さらに利用しやすく！

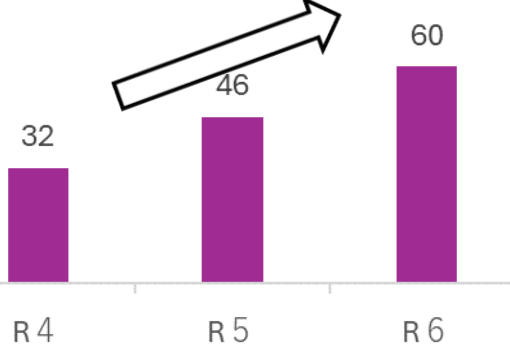
ショートステイ

(事業者数)



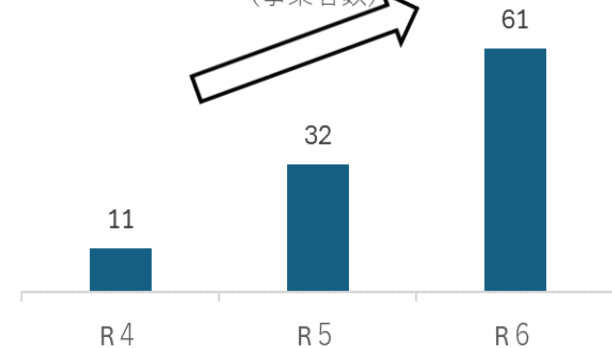
デイケア

(事業者数)



アウトリーチ

(事業者数)



	内 容	利用料	利用数
ショートステイ (宿泊型)	1泊2日（5食） ※連泊可	1泊目4,250円 2泊目以降2,125円	通算7日まで (6泊7日)
デイケア (通所型)	1日（2食） 10:00～19:00	1,500円／回	通算7回まで
アウトリーチ (訪問型)	1回2時間程度 10:00～19:00	500円／回	通算5回まで

令和7年度
に拡充

在宅子育て支援のまち① 大阪市

子育て応援ヘルパー派遣事業

市独自・新規

0～2歳児を養育するすべての家庭が対象

家事・育児の訪問支援サービス

- ・ **家事支援**（食事の準備、洗濯、掃除など）
- ・ **育児支援**（おむつ交換、沐浴介助、きょうだいの保育所等の送迎支援など）を実施

利用料：1時間あたり 1,500円（生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料）

1回あたり2～4時間の利用（年間の利用上限あり）

**気軽に利用できる
家事・育児支援！**



多胎児家庭外出支援

多胎児（双子以上）を連れた保護者の**外出時の身体的負担を軽減**するために、
多胎児を養育する保護者に、
年間2万円までタクシー料金を助成

→ DX化の推進：紙の給付券を二次元コードに変更し、利便性の向上を図る（令和9年度から）

多胎児子育て家庭への
外出を支援！



待機学童ゼロのまち 大阪市

公設民営

児童いきいき放課後事業

小学生の放課後の居場所として、
市内**全**市立小学校において、市内に居住する全ての小学生を対象に利用料無料で実施
(学校内にあるため児童の移動が不要)

平日は19時まで、長期休業中の平日は朝8時から、延長利用が可能(有料)

待機児童数の推移



283
ヶ所

民設民営

留守家庭児童対策事業 (放課後児童クラブ)

保護者に代わり留守家庭児童の健全な育成を図るための事業の実施者に対して、
その事業に要する経費の一部を補助(実施時間や利用料は、各施設で設定)

106
ヶ所

多様な体験や学習ができるまち① 大阪市

習い事・塾代助成事業

令和6年10月所得制限撤廃

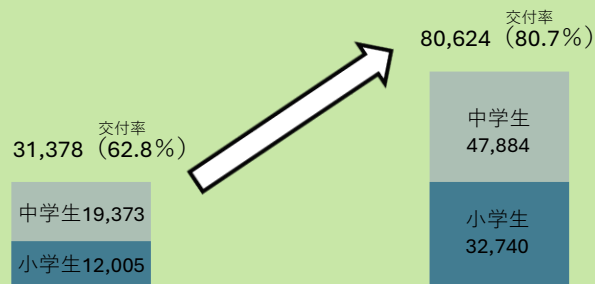
市独自

大阪市内在住の**すべての小学5年生から中学3年生**を対象に、
こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、
学習塾や習い事等の費用を**月額1万円（年間12万円）を上限に助成**

約8万人が利用希望

利用できる教室
4,854教室

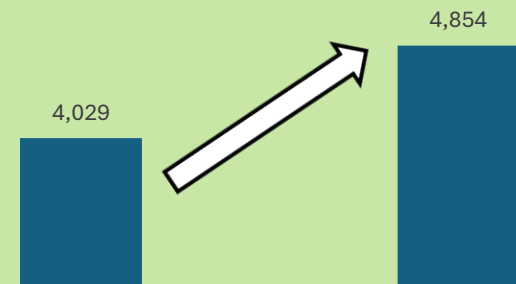
「習い事・塾代助成カード」 交付者数



R6.3

R7.3

参画事業者数



R6.3

R7.3

こども 夢・創造プロジェクト

市独自

小学校高学年・中学生を対象に、
文化・スポーツ・科学・自然・ものづくり等
各分野の「プロフェッショナル」を講師にむかえ、
数日にわたる本格的な体験プログラムを実施

体験事例：保育士、ネイリスト、建築、クラシック演奏
新聞記者、アナウンサー、声優、レコーディング 等



	令和 5 年	令和 6 年
プログラム数	1 3	1 4
参加者数 (人)	1 9 5	2 1 8
満足度 (%)	9 5	9 7

多様なプログラムへの
満足度も高い！

ひとり親家庭を支援するまち 大阪市

ひとり親家庭サポーター事業

市独自

就業や自立支援の相談に加え、補助金の申請受付や公証役場、家庭裁判所等への同行を支援

ひとり親家庭自立支援給付金事業（養成機関訓練中の生活支援等）

看護師等の資格を活かした正規雇用を促進



養育費のトータルサポート事業

こどもの養育費の取り決めに促進（公正証書等作成補助、養育費保証促進補助、養育費強制執行着手金補助）

若年ひとり親家庭等支援事業

市独自・新規

20代までの若年母子家庭では、支援制度の認知度が低いため、交流の場を提供、支援制度を周知

ひとり親家庭医療費助成制度（所得制限あり）

こどもとその父・母・養育者の医療費にかかる自己負担を助成

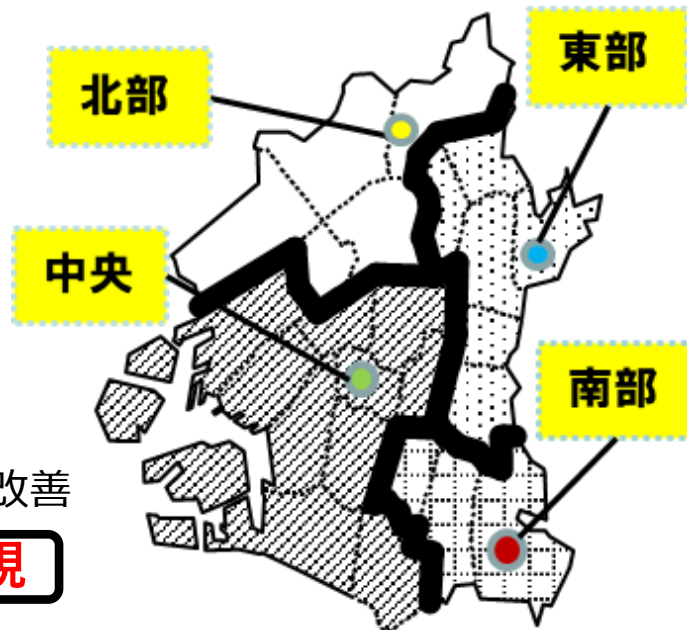
重大な児童虐待ゼロをめざすまち 大阪市 ①

こども相談センターの機能強化

児童相談所の4ヶ所体制（令和9年度）
一時保護所の個室化など家庭的な環境の確保

※ さらに一時保護所では、
タブレットによる学習支援、余暇時間の充実等、生活環境を改善

新規



4 か所整備後の管轄区域

24時間こどもSOSダイヤル・児童虐待ホットラインの設置

いじめ問題等に悩むこどもや保護者からの
「24時間こどもSOSダイヤル」0120-0-78310（なやみ言おう）
児童虐待専用の「児童虐待ホットライン」0120-01-7285（まずは一報、なにわっ子）

24時間
365日体制

重大な児童虐待ゼロをめざすまち 大阪市②

児童養護施設等における負担軽減・定着支援事業

児童指導員等の業務負担を軽減し、定着を促進
夜間業務等の**補助者雇上げ経費の補助**
職員へ一時金を支給（18万円／年）

新規



妊産婦等生活援助事業

『ボ・ドーム ダイヤモンドルーム』での専門的な特定妊婦支援

→ 思いがけない妊娠で困ったとき等、支援を要するときに、安心して生活ができるよう、専門職（社会福祉士・助産師・保健師・母子支援員等）が医療機関や行政と連携し、妊娠や出産の悩みに関する相談支援や困難を抱える妊産婦に対して入所等による生活支援等を行う。

⇒ **妊娠期から出産後まで、切れ目のない支援**

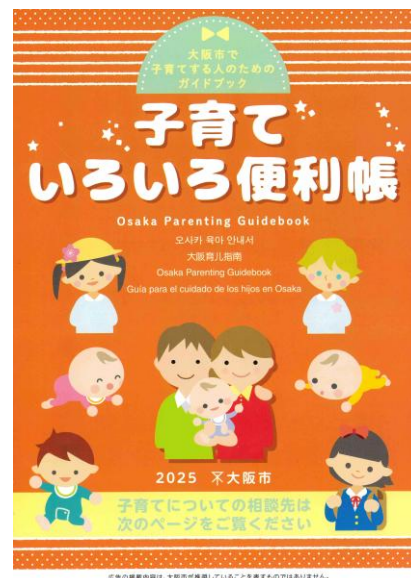
- ・電話やメールにて相談受付、匿名可
- ・入所にかかる家賃・光熱水費無料
- ・退所後にもアフターケアを実施



子育て情報を発信するまち 大阪市

「子育ていろいろ便利帳」

妊娠期を含むこどもの年齢別に利用できるメニューを掲載したガイドブック
毎年発行し、転入者等へ配付



「子育てサポートアプリ」(令和8年度から運用開始)

【アプリの利用イメージ】

